



SHIMANE  
GUARANTEE

# 年 度 經 営 計 画

〈令和7年度〉

令和7年4月  
島根県信用保証協会

SHIMANE CREDIT GUARANTEE CORPORATIONS

# 1. 基本方針

## (1) 業務環境

### 1) 島根県の景気動向

我が国の経済は、各種政策の効果もあって、持ち直しの動きが続くことが期待される。ただし、アメリカの政策動向や中国経済停滞の影響などが、海外景気を下振れさせるリスクとなっている。

こうした中で、島根県の景気動向は、個人消費の回復、インバウンドを含む観光客の回復等により緩やかに持ち直しているが、国の経済と同様に、依然として先行き不透明な状況にある。

### 2) 中小企業・小規模事業者の状況

島根県の中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、人口減少によるマーケットの縮小、少子高齢化による生産年齢人口減少等で厳しさを増しており、後継者不在や生産性の低下等の課題を抱えている事業者も多い。

また、物価上昇、人件費の高騰、人手不足、金利上昇など不安定な社会情勢によって中小企業・小規模事業者は厳しい経営環境が続いている。

## (2) 業務運営方針

持続可能な地域社会の実現に向けて、厳しい経営環境の中、未来へ向かって歩いていくお客様を支えるとともに、我々の業務運営においても新たな“挑戦”が必要であるとの思いから、下記のスローガンを掲げ、業務を運営していく方針である。

中期事業計画スローガン

「あなたとともに」  
～明るい未来へつなぐ挑戦～



## 2. 重点課題

### 【 保証部門 】

#### (1) 現状認識

物価上昇・人手不足等の影響に加え、マイナス金利の解除に伴う金利上昇等、お客様の経営環境は引続き厳しく、収益改善に向けて新たな資金や借換え需要が見込まれることから、金融機関や関係支援機関と連携を深めながら、お客様の経営課題に対応した金融支援を行う必要がある。

#### (2) 具体的な課題

- ①お客様の実情に応じた金融支援
- ②小規模事業者・創業者に対する金融支援
- ③金融機関・関係支援機関との連携強化

#### (3) 課題解決のための方策

##### ①お客様の実情に応じた金融支援

利便性の高い保証制度を活用しながら、お客様の経営課題に対応した金融支援を行うとともに、国の施策等を活用した経営者保証を不要とする取組みをより一層推進する。

##### ②小規模事業者・創業者に対する金融支援

小規模事業者・創業者の資金需要に迅速かつ柔軟に対応するとともに、新規創業を促進するために創業支援の充実を図る。

##### ③金融機関・関係支援機関との連携強化

お客様にとって利便性の高い保証制度等を推進し、個社支援における協働において、金融機関・関係支援機関との連携を深める。

【 期中管理・経営支援部門 】

**(1) 現状認識**

コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進む中、物価上昇や人手不足等の影響によりお客様は依然として厳しい状況に置かれ、生産性向上等に向けた支援が求められていることから、金融機関・関係支援機関と連携して経営改善支援に取り組む必要がある。

**(2) 具体的な課題**

- ①お客様の実情に応じた経営支援
- ②当協会独自の経営支援ツールの活用
- ③お客様支援の充実に向けた経営支援人材の育成
- ④地方創生への貢献
- ⑤経営支援の取組みに関する効果検証

**(3) 課題解決のための方策**

①お客様の実情に応じた経営支援

お客様の実情に応じた効果的な経営支援を実践するため、金融機関・関係支援機関と連携を行い、お客様との面談を推進するとともに、特に支援の必要な先については集中的に本業支援を展開する。

②当協会独自の経営支援ツールの活用

物価上昇や人手不足など多様化する経営課題に対応するため、当協会独自の経営支援ツールを積極的に活用し、お客様の課題解決支援を行う。

【 期中管理・経営支援部門 】

③お客様支援の充実にに向けた経営支援人材の育成

お客様の収益改善支援に取り組むことが出来る人材を育成するため、金融機関・関係支援機関と連携した合同研修会を開催するなど各種研修の更なる充実を図る。

④地方創生への貢献

地方公共団体や関係支援機関との連携を強化し、起業・創業や雇用の創出を図る取組みを推進するとともに、必要に応じて中小企業活性化協議会、事業承継・引継ぎ支援センター等に橋渡しを行うなど、地域課題の解決に向けた取組みを推進する。

⑤経営支援の取組みに関する効果検証

質の高い経営支援の取組みを行うため、経営支援の実績について定量的な効果検証を実施する。なお、効果検証の指標及び目標値については、専門家派遣事業等の経営支援を実施した企業の2分の1以上で売上増加率または営業利益率の改善が図られることとする。

## 【 回収部門 】

### （１）現状認識

コロナ禍での過剰債務に加え、物価上昇や深刻な人手不足等の影響によりお客様の状況は厳しく、今後の代位弁済の増加が懸念される。

そのような状況において、お客様との対話を通じて信頼関係を構築するとともに、お客様の事業再生や生活再生等の視点に立って、求償権解決を促進していく必要がある。

### （２）具体的な課題

- ①お客様の実情に応じた柔軟な求償権解決の促進
- ②求償権解決を促進するための管理体制の強化

### （３）課題解決のための方策

- ①お客様の実情に応じた柔軟な求償権解決の促進

代位弁済後の初動を徹底するとともに、お客様との対話を通じて信頼関係の構築に努め、個々の実情に応じた柔軟な求償権解決を促進する。

- ②求償権解決を促進するための管理体制の強化

お客様との対話や求償権解決に向けた実情把握等に注力できる体制づくりのため、業務集中化・効率化を推進する。

## 【 その他間接部門 】

### （１）現状認識

デジタル化の推進によりお客様支援の迅速化と業務の効率化を図るとともに、職員が働きやすく、やりがいを持てる職場環境をつくる必要がある。

また、公的機関として社会的な信頼に応えるために、コンプライアンスと危機管理態勢を強化していく必要がある。

### （２）具体的な課題

- ①デジタル化の推進
- ②経営基盤の強化
- ③広報活動の推進
- ④コンプライアンスの徹底と定着
- ⑤危機管理態勢の強化

### （３）課題解決のための方策

#### ①デジタル化の推進

関係機関との事務手続きのデジタル化を進めることで、お客様の利便性向上を図るとともに、ITツールの活用等により業務の効率化を進める。

#### ②経営基盤の強化

お客様支援を実施する体制強化を図るため、本店での事務集中化及び業務の効率化を進めるとともに、環境変化に対応しながら、職員個々が能力を発揮し、地域で活躍・貢献できるよう人材育成の促進と働きやすい職場環境づくりに取り組む。

また、健全な経営・財務基盤を維持するため、効果的な資金運用を行うことで、安定した運用収益を確保する。

【 その他間接部門 】

③広報活動の推進

当協会のお客様支援の取組みに加え、新本店の活用やSDGsの推進について、お客様や関係支援機関等に広く知ってもらうため広報活動を推進する。

④コンプライアンスの徹底と定着

社会からの揺るぎない信頼を確保していくために、コンプライアンス・プログラムを着実に遂行し、コンプライアンスの徹底と定着を図る。

⑤危機管理態勢の強化

災害等有事の際、業務運営に支障をきたすことのないようBCP（事業継続計画）の実効性を高める。

# 3. 事業計画

(単位：百万円、%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
保証承諾	40,000	88.9	100.0
保証債務残高	160,000	97.0	96.4
保証債務平均残高	163,000	96.4	95.1
代位弁済	3,800	95.0	131.0
実際回収	700	100.0	80.5
求償権残高	1,300	103.2	108.9

積算の根拠（考え方）
<p><b>【保証承諾】</b>                      協調支援型特別保証制度を活用した借換え需要が見込まれることから、前年度の実績見込程度を想定し、400億円とした。</p>
<p><b>【保証債務残高】</b>                      前年度の実績見込及び今年度の保証承諾・償還・代位弁済見込等を勘案し、1,600億円とした。</p>
<p><b>【保証債務平均残高】</b>                      前年度末の債務残高実績見込及び今年度の保証承諾・償還・代位弁済見込等を勘案し、1,630億円とした。</p>
<p><b>【代位弁済】</b>                      物価上昇や人手不足の影響等でお客様の資金繰りの悪化が見込まれることから前年度実績を上回る38億円とした。</p>
<p><b>【実際回収】</b>                      近年の代位弁済動向および回収実績を勘案し、7億円とした。</p>
<p><b>【求償権残高】</b>                      前年度の実績見込及び今年度の代位弁済・回収・償却等の見込を勘案し、13億円とした。</p>

# 4. 収支計画

(単位：百万円,%)

	金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比	保証債務 平残比
経常収入	2,399	105.7	102.5	1.47
保証料	1,569	99.5	94.6	0.96
運用資産収入	393	111.3	102.0	0.24
責任共有負担金	324	135.6	135.6	0.20
その他	113	113.0	191.9	0.07
経常支出	2,087	113.1	116.3	1.28
業務費	1,142	110.7	118.1	0.70
借入金利息	0	0.0	0.0	0.00
信用保険料	752	104.0	100.9	0.46
責任共有負担金納付金	160	197.5	195.3	0.10
雑支出	33	330.0	6,903.8	0.02
経常収支差額	312	73.8	57.1	0.19
経常外収入	4,609	93.0	110.2	2.83
償却求償権回収金	36	69.2	102.9	0.02
責任準備金戻入	1,210	87.3	86.6	0.74
求償権償却準備金戻入	244	98.0	98.0	0.15
求償権補填金戻入	3,119	95.4	125.7	1.91
その他	0	0.0	-	0.00
経常外支出	4,818	92.8	117.1	2.96
求償権償却	3,292	93.1	124.1	2.02
責任準備金繰入	1,120	86.2	92.6	0.69
求償権償却準備金繰入	380	108.0	155.4	0.23
その他	26	866.7	292.8	0.02
経常外収支差額	-209	89.3	-313.2	-0.13
制度改革促進基金取崩額	66	77.6	98.8	0.04
収支差額変動準備金取崩額	0	0.0	0.0	0.00
当期収支差額	169	61.7	24.8	0.10
収支差額変動準備金繰入額	84	61.3	24.8	0.05
基金準備金繰入額	85	62.0	24.9	0.05
基金準備金取崩額	0	0.0	0.0	0.00
基金取崩額	0	0.0	0.0	0.00

積算の根拠(考え方)

## 【経常収入】

- 「保証料」は、保証債務平均残高1,630億円、責任共有及び責任共有外の割合等を踏まえ、平均保証料率0.96%にて算出し15億69百万円を見込む。
- 「運用資産収入」は、有価証券平均残高279億61百万円、平均運用利回り1.40%にて算出し、3億93百万円を見込む。
- 「責任共有負担金」は、責任共有の代位弁済が増加したことで3億24百万円を見込む。
- 「その他」は、事務補助金93百万円（県からの保証料補給金70百万円、経営支援強化促進補助金19百万円、金融機関の提携商品に関する事務補助金4百万円）等で1億13百万円を見込む。

## 【経常支出】

- 「業務費」は、人件費6億64百万円、その他4億78百万円を見込む。
- 「信用保険料」は、保証債務平均残高1,630億円、平均保険料率0.46%にて算出し、7億52百万円を見込む。
- 「責任共有負担金納付金」は、責任共有負担金のうち、日本公庫へ納付する費用として1億60百万円を見込む。

## 【経常外収入】

- 「償却求償権回収金」は、回収見込額7億円の5.1%を見込む。
- 「責任準備金戻入」及び「求償権償却準備金戻入」は、前年度繰入見込額。
- 「求償権補填金戻入」は、代位弁済38億円等をもとに算出し、保険金27億47百万円、損失補償補填金3億72百万円を見込む。

## 【経常外支出】

- 「求償権償却」は、保険金償却27億47百万円、連合会及び地公体からの損失補償金償却3億72百万円、自己財源による償却1億73百万円を見込む。
- 「責任準備金繰入」は、保証債務残高見込1,600億円をもとに算出し、11億20百万円を見込む。
- 「求償権償却準備金繰入」は、求償権残高見込13億円をもとに算出し、3億80百万円を見込む。

# 5. 財務計画

(単位：百万円,%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
年 度 融 中 機 関 等 負 担 金	県	0	0	0
	市 町 村	0	0	0
	金 融 機 関 等	0	0	0
	合 計	0	0	0
基金取崩		0	0	0
基金準備金繰入		85	62.0	24.9
基金準備金取崩		0	0.0	0.0
期 末 基 本 財 産	基 金	5,248	100.0	100.0
	基金準備金	15,855	102.0	100.5
	合 計	21,103	101.5	100.4

制度改革促進基金取崩	66	77.6	98.8
制度改革促進基金期末残高	212	81.7	76.3

収支差額変動準備金繰入	84	61.3	24.8
収支差額変動準備金取崩	0	0	0
収支差額変動準備金期末残高	6,392	105.1	101.3

(単位：百万円,%)

		金額	対前年度 計画比	対前年度 実績見込比
国からの財政援助		0	0	0
基金補助金		0	0	0
地方公共団体からの財政援助		393	99.8	111.5
保証料補給 (「保証料」計上分)		173	78.6	83.4
保証料補給 (「事務補助金」計上分)		70	135.2	307.5
損失補償補填金		150	123.3	122.8
事務補助金 (保証料補給分を除く)		0	0.0	0
借入金運用益		0	0.0	0

## 積算の根拠(考え方)

- ・当期収支差額1億69百万円を基金準備金に85百万円、収支差額変動準備金に84百万円を繰り入れる。「期末基本財産」は、211億3百万円を見込む。
- ・「制度改革促進基金」は66百万円を取崩し、期末残高は2億12百万円。
- ・「地方公共団体からの財政援助」は、保証料補給金を2億43百万円、損失補償金1億50百万円を見込む。

# 6. 経営諸比率

(単位：%)

項目	算式	比率	対前年度計画比 増減	対前年度 実績見込比増減
保証平均料率	保証料収入／保証債務平均残高	0.96	0.03	-0.01
運用資産収入の保証債務平残に対する割合	運用資産収入／保証債務平均残高	0.24	0.03	0.02
経費率	経費【業務費＋雑支出】／保証債務平均残高	0.72	0.10	0.16
(人件費率)	人件費／保証債務平均残高	0.41	0.03	0.03
(物件費率)	物件費【経費－人件費】／保証債務平均残高	0.31	0.08	0.13
信用保険料の保証債務平残に対する割合	信用保険料／保証債務平均残高	0.46	0.03	0.03
支払準備資産保有率	(流動資産－借入金)／保証債務残高	18.60	-0.49	-0.82
固定比率	(事業用不動産＋建設仮勘定)／基本財産	8.85	4.71	4.84
基金の基本財産に占める割合	基金／基本財産	24.87	-0.38	-0.10
求償権による基本財産固定率	(求償権残高－求償権償却準備金)／基本財産	4.36	-0.01	1.48
		1,300		
基本財産実際倍率	保証債務残高／基本財産	7.58倍		
代位弁済率	代位弁済額(元利計)／保証債務平均残高	2.33	-0.04	0.66
回収率	回収(元本)／(期首求償権＋期中代位弁済(元利計))	1.85	-0.54	-5.22

(注) 1. 基本財産とは、決算処理後のものとする。

2. 基本財産固定率欄の下段には、計算根拠となる各年度末ごとの求償権残高の実数(単位：百万円)を記入する。